

一般質問(3)、用語の解説

想定にとられない柔軟性が重要
地域防災力強化で市民の命を守れ

納田 さおり(無所属)

地域防災力の強化を!

【質問】 地域防災に市民の自助を重視しておきながら地域防災計画の見直しに当たっては自助の位置づけが不明瞭である。計画に関する市民懇談会も行っていない。

【答弁】 計画は市と関係機関の取り組みを記載したものである。市民個々の多様な意見に対し限られた時間で対応するのは困難である。

【意見】 自治体では自助が自助を求めているから市民に自助を求めているのではない。位置づけが不明瞭なら市民は動きようがない。

【質問】 一種住専と他の用途の境界における中高層建築物の開発問題が後を絶たない。

【答弁】 統廃合に関しては今後の学校建てかえに伴う財政負担の面からも総合的に検証していく必要がある。

小規模校統廃合問題は市民理解を
丁寧を求めるべき!

森田 いさお(みんな)

【質問】 北原地区会館は老朽化が著しく、早期に対処すべきと考えるが、市の見解は。

【答弁】 市内の市民交流施設の中で最も古い施設であり、遠からず抜本的な対応が必要と認識している。

【質問】 命を守るAEDの設置状況と周知方法について

【答弁】 命を守るAEDの設置状況と周知方法について問う。もしも対応できるように、住所を

北原地区会館(北原町1丁目)



【質問】 命を守るAEDの設置状況と周知方法について

【答弁】 毎月、服務事故防止研修を実施している。市民の信頼に応えられるように規律の徹底に努めていく。

18歳以上の若者のひきこもりは
社会的損失だ、支援を検討せよ!

石田 しこう(みんな)

発達障害の子どもへの支援
体制について

【質問】 自閉症や対人コミュニケーション障害が苦手といった発達障害の子どもへの支援として大切なことは早期発見・早期療育であると考え

【答弁】 乳幼児健診や相談事業を通じ早期発見を図っている。また未就学児を対象に、こどもの発達センター「ひいらぎ」において、通所グループ活動や外来療育訓練を行っている。

【意見】 ひいらぎで得られた子どもの情報が小学校や特別支援教育にスムーズに引き継がれていくことが大切である。部局ごとの縦割りの支援ではなく子どもの成長段階に応じて一貫した支援を行う体制づくりが必要。



こどもの発達センター「ひいらぎ」(住吉町6丁目)

「なくせ いじめ 守れ 子ども」

小峰 和美(みんな)

【質問】 深刻化するいじめ問題。いじめられている児童生徒を徹底して守り、いじめめる児童生徒に対し、「社会で許されない行為は学校の中でも許されない」と示し、責任をとる必要がある

【答弁】 犯罪行為のあった場合は、ためらうことなく警察と連携して毅然とした態度をとっていく。

【意見】 いじめは生まれてくるものだ。和解や改善についても継続していることを認識し、いろいろないじめ対策を模索し、未然に食いとめる施策をせよ。結果はすぐにはあらわれないし、ど

【質問】 不審者情報の発信元がまばらだ。統一性を持つて発信すべきだ。

【答弁】 不審者情報は各部署で連絡体制をとっていく。

18歳以上の若者のひきこもりに
悩む家族への支援

【質問】 ひきこもり状態が長引くと本人の悩みや葛藤が大きくなり家庭内暴力や自殺未遂に至ることもある。ひきこもりに悩む家族の支援について市の取り組みは。

【答弁】 市では生活保護受給者について対策事業があるが、それ以外の若者のひきこもりについて家族や本人が気軽に相談できる機関はない。ひきこもり対策は重要な課題であり、庁内検討委員会を平成24年11月に設置し対応策を検討している。

【質問】 深刻化するいじめ問題。いじめられている児童生徒を徹底して守り、いじめめる児童生徒に対し、「社会で許されない行為は学校の中でも許されない」と示し、責任をとる必要がある

【答弁】 犯罪行為のあった場合は、ためらうことなく警察と連携して毅然とした態度をとっていく。

【意見】 いじめは生まれてくるものだ。和解や改善についても継続していることを認識し、いろいろないじめ対策を模索し、未然に食いとめる施策をせよ。結果はすぐにはあらわれないし、ど



「健康都市」を宣言した市長の
評価と受益者負担にはNO!

桐山 ひとみ(無所属)

【質問】 健康都市宣言は、市長の2期目の選挙公約でもあり思い入れのあった政策の一つである。平成24年8月に「みずからの健康は自らの手でつくることを基本」と宣言した。本市は他市に誇れる健康予防政策が充実しており、無料の7つのがん検診、予防接種の公費助成等の事業がある。

【意見】 行革の観点から受益者負担のあり方は以前からの課題だと認識しているが、これまで厳しい財政状況の中でも検診事業の無料化を継続してきたことを評価する。今後、アンケート結果を踏まえてどのように判断するかはわからないが、受診率を低下させないよう、受益者負担・実施単価について検討する必要がある。

【答弁】 平成25年度から新たな10年間の期間とする(仮称)第2次西東京市健康づくり推進プランを策定中である。健康都市宣言の5つ

【質問】 健康都市宣言は、市長の2期目の選挙公約でもあり思い入れのあった政策の一つである。平成24年8月に「みずからの健康は自らの手でつくることを基本」と宣言した。本市は他市に誇れる健康予防政策が充実しており、無料の7つのがん検診、予防接種の公費助成等の事業がある。

【意見】 行革の観点から受益者負担のあり方は以前からの課題だと認識しているが、これまで厳しい財政状況の中でも検診事業の無料化を継続してきたことを評価する。今後、アンケート結果を踏まえてどのように判断するかはわからないが、受診率を低下させないよう、受益者負担・実施単価について検討する必要がある。

用語の解説

* こころの体温計

携帯電話やパソコンを利用して、気軽にいつでもどこでも、ストレスや心の健康のチェックができるシステムのこと。

* スタンドパイプ

住宅密集地など、消防車が進入できないような細い道路が多い地域で、消火活動に使用する機器。消火栓につないで使用し、小型で持ち運びでき、操作やメンテナンスが容易である。

* インクルーシブ教育

障害者が差別を受けることなく、健常者とともに生活し、ともに学ぶ教育のこと。障害の有無にかかわらず、全ての子どもは地域の小中学校の通常学級に在籍することを原則とし、障害者がみずから就学先を選択できるようにするもの。

* ケアラー

身体的あるいは精神的な疾患、ないしは高齢に由来する諸問題を抱える家族、親せきや友人、隣人に

